



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社 プラザクリエイト  
 コード番号 7502 URL <http://www.plazacreate.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大島 康広

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 村瀬 伸行

TEL 03-3532-8826

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	21,991	4.7	105		175		46	
28年3月期	21,003	10.6	139		563		832	

(注) 包括利益 29年3月期 134百万円 ( %) 28年3月期 828百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	3.52		1.7	1.2	0.5
28年3月期	60.47		24.6	3.9	0.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 390百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	14,426	2,412	16.7	190.01
28年3月期	14,763	2,886	19.6	211.57

(参考) 自己資本 29年3月期 百万円 28年3月期 2,885百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,081	243	690	2,344
28年3月期	82	3,009	1,939	2,196

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		5.00	5.00	68	8.3	2.0
29年3月期		0.00		7.00	7.00	88	198.9	3.5
30年3月期(予想)		0.00		7.00	7.00		88.8	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	2.5	550		600		650		51.22
通期	22,000	0.0	300	183.8	200		100		7.88

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	13,836,258 株	28年3月期	13,836,258 株
--------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

29年3月期	1,146,801 株	28年3月期	198,801 株
--------	-------------	--------	-----------

期中平均株式数

29年3月期	13,119,969 株	28年3月期	13,760,290 株
--------	--------------	--------	--------------

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、次頁以降の添付資料をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 企業集団の状況 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更等) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	21
(3) 株主資本等変動計算書 .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において、当社グループは再成長に向け、主力の写真プリントサービスにおいて、「フォト&モア」店の運営力強化を推し進めるとともに、モバイル事業においてキャリアショップの出店に積極的に取り組んでまいりました。また、今期は、プリント事業の大きな変革期と捉え、直営店を運営する事業会社から、既存の卸売事業の経験とショップ事業のノウハウを活用した法人部門の体制を強化し、当社プリント店舗以外への設備機器の販売など、チャンネル開拓に努めてまいりました。

このような状況のなか、主力の写真プリントサービスにおいては、第3四半期最大の商機である年賀状プリントの総受注枚数が3,148万枚となり、超早割とスピード仕上げの値上げも奏功し、年賀状売上高が既存店前年同期103%の実績となりました。また、オリジナルTシャツやカレンダー、トートバッグなど高付加価値のサービスを開始し、「フォト&モア」店の売上は50億39百万円となりましたが、既存商品売上の減少を補えず、既存店全体では、前年同期比95%となりました。なお、「フォト&モア」店運営力強化の一環として、本年2月より直営店のフランチャイズ形式による運営への移行をはじめております。本年2月には、世界初のセルフ方式による写真印画紙プリンタ「ファーストラボ」を発表し、当社プリントショップ以外の店舗に販売、設置に取り組んでまいりました。

また、当社は平成28年12月21日開催の取締役会において、Cimpress Investments B.V.〔(旧商号：Vistaprint Distribution B.V.)；以下CIBVといいます。〕との資本提携解消を決議いたしました。業務提携をより密接にかつ確実に進めていくために行った本資本提携は、当初の目的を達成したと両社で判断したことから、当社が保有するシンプレスジャパン株式会社の株式のすべてをCIBVに譲渡し、CIBVが保有する当社株式2,400,000株(発行済み株式総数に対する割合17.34%)を自己株式として取得いたしました。

モバイル事業においては、通信キャリアの代理店再編の機会を活かし、キャリアショップの出店に積極的に取り組んだことにより売上、販売台数ともに増加いたしました。ストック収益も順調に推移して利益に貢献いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、219億91百万円(前期比4.70%増)となりました。利益面においては、プリント需要の落ち込みにより、特に第4四半期既存店売上高が当初見込に達しなかったこと、計画外の店舗システム刷新等の先行投資費用に加えて、CIBV資本提携解消にともなう新協力工場の立ち上げ支援及び新プリントメニュー開発にともなう費用増、「ファーストラボ」生産遅延にともなう販売台数減等により、営業利益1億5百万円(前期；営業損失1億39百万円)、持分法適用関連会社の持分法による投資損失などにより経常損失1億75百万円(前期；経常損失5億63百万円)、「フォト&モア」のリニューアルに伴う店舗設備の廃棄などにより親会社株主に帰属する当期純損失46百万円(前期；当期純損失8億32百万円)となりました。

当連結会計年度のセグメント別における概況と業績は次のとおりであります。

#### ① プリント事業

当連結会計年度のプリント事業においては、フォト&モア改装店はほぼ前年並みの実績でありましたが、未改装店舗の落ち込みを補えず、売上高96億37百万円(前年同期比4.3%減)、セグメント損益は5億69百万円の損失(前期：経常損失7億94百万円)となりました。

#### ② モバイル事業

当連結会計年度におけるモバイル事業の売上高は、積極的な出店に伴う販売台数の増加及びストック収益(継続手数料収入)の増加により、安定した収益基盤を遂げるまでに成長いたしました。加えて、店舗サービスレベルの向上など、人材教育に努めてまいりました。この結果、売上高124億46百万円(前年同期比13.4%増)、セグメント利益は3億96百万円(前年同期比63.3%増)となりました。

#### ③ その他

プライダグ及び関連サービスを事業譲渡した結果、売上規模が縮小いたしました。その他事業の売上高は、10百万円(前期比83.4%減)、セグメント損失(経常損失)は、2百万円(前期：経常損失10百万円)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末の総資産の額は144億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億37百万円の減少となりました。主な要因は、現金び預金が1億47百万円、受取手形及び売掛金が2億69百万円、商品及び製品が2億18百万円、有形固定資産が2億34百万円それぞれ増加し、投資有価証券が14億12百万円減少したことなどによるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末の負債の額は120億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億36百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が4億45百万円、短期借入金が1億79百万円、リース債務が2億73百万円それぞれ増加し、長期借入金が5億4百万円減少したことなどによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産の額は24億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億73百万円の減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失46百万円、支払配当金68百万円及び自己株式2億95百万円減少などによるものであります。なお、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の19.6%から16.7%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前当連結会計年度末に比べ1億47百万円増加し、23億44百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ収入が10億4百万円増加し、10億84百万円の収入(前期比1250.8%増)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失が7億81百万円減少し、仕入債務の増加による支出の減少3億4百万円などであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ支出が27億63百万円減少し、2億45百万円の支出(前期比91.8%減少)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出の減少7億48百万円、投資有価証券の売却による収入の増加2億23百万円、関連会社株式の売却による収入の増加10億90百万円、関連会社株式の取得による支出の増加6億37百万円などによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ収入が26億29百万円減少し、6億90百万円の支出(前期19億39百万円の収入)となりました。主な要因は、長期借入による収入の減少15億円25百万円、長期借入金の返済による支出の増加5億63百万円、自己株式の取得による支出の増加6億91百万円、セール・アンド・リースバックによる収入の減少3億63百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	28.5	32.1	28.1	19.6	16.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.1	57.5	40.2	26.8	36.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.7	7.1	21.9	107.6	7.9
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	14.5	7.8	6.5	1.3	15.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式除く）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、平成24年3月期については営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## （4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、プリント事業においては、新協力工場を早期に立ち上げ、付加価値の高い商品サービスを強化するとともに、フランチャイズ化を含む「フォト&モア」店舗の運営力強化を図り、収益構造転換をめざします。また、法人部門においては、マーケットニーズへの対応力強化をはかるため全国7エリアに再編し、主力の証明写真BOX機の設置場所開拓に加え、ファーストラボの導入先開発など、新たな販売チャネルの開拓に取り組んでまいります。モバイル事業においては、引き続きキャリアショップ出店を継続するとともに、ファーストラボの展開にあわせてプリントの人材を活用し、店舗販売員の確保及び定着率の向上に努めてまいります。

これらの施策により、通期の連結業績見通しといたしましては、売上高220億円（前期比0.4%増）、営業利益3億円（前期比183.8%増）、経常利益2億円（前期経常損失1億75百万円）、当期純利益1億円（前期当期純損失46百万円）を見通しております。

なお、配当につきましては、当社グループは、安定的な経営基盤の確保と内部留保の充実による財務体質の強化に努めるとともに、安定的な配当を継続実施していくことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり7円を予定しております。なお、次期の配当につきましては、同様に1株当たり7円を予定しております。

## （5）企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社により構成されており、グループ会社ごとに製品・サービス別の事業活動を展開しております。事業内容は、プリントショップの経営とフランチャイズの展開並びにWebサイトを運営し、デジタルプリントサービス及び写真関連商材等の販売を営むプリント事業、携帯端末等の販売を営むモバイル事業、その他のブライダル関連サービスの提供などを事業の内容としております。

当社グループの主要会社ごとの主要製品・サービスの事業活動は次のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な取扱商品・サービス	主要な会社
プリント事業	デジタルプリントサービス	当社 ㈱プラザクリエイトスタッフサービス
	写真関連商材	
	写真撮影サービス	㈱プラザクリエイトストアーズ（注）
モバイル事業	携帯端末	
その他	ブライダル関連サービス	

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外での事業展開がなく、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、同業他社の採用の動向を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,196,402	2,344,328
受取手形及び売掛金	1,577,538	1,846,684
商品及び製品	1,542,861	1,760,905
原材料及び貯蔵品	238,745	196,909
繰延税金資産	50,694	50,694
その他	661,033	965,092
流動資産合計	6,267,275	7,164,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,478,380	2,367,708
減価償却累計額	△1,076,193	△927,388
建物及び構築物（純額）	1,402,186	1,440,319
機械装置及び運搬具	3,406,025	2,886,930
減価償却累計額	△3,155,851	△2,509,054
機械装置及び運搬具（純額）	250,174	377,876
土地	1,511,248	1,511,248
リース資産	835,471	1,221,464
減価償却累計額	△168,351	△378,205
リース資産（純額）	667,120	843,259
建設仮勘定	181,559	153,039
その他	1,365,922	1,105,335
減価償却累計額	△990,025	△808,372
その他（純額）	375,897	296,962
有形固定資産合計	4,388,186	4,622,707
無形固定資産		
のれん	211,054	162,181
リース資産	159,251	121,876
その他	233,798	225,574
無形固定資産合計	604,104	509,632
投資その他の資産		
投資有価証券	1,495,462	82,540
長期貸付金	—	168,141
敷金及び保証金	1,913,369	1,777,177
その他	101,279	110,081
貸倒引当金	△12,289	△12,289
投資その他の資産合計	3,497,822	2,125,651
固定資産合計	8,490,113	7,257,991
繰延資産		
社債発行費	6,216	3,670
繰延資産合計	6,216	3,670
資産合計	14,763,605	14,426,276



(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,120,199	1,565,821
未払金	809,771	589,042
1年内償還予定の社債	130,000	110,000
短期借入金	3,146,748	3,326,194
リース債務	234,785	273,695
未払法人税等	18,148	17,602
賞与引当金	128,191	138,257
その他	408,117	699,198
流動負債合計	5,995,962	6,719,812
固定負債		
社債	190,000	80,000
長期借入金	4,412,887	3,908,303
リース債務	726,351	819,173
繰延税金負債	78,757	34,034
退職給付に係る負債	113,156	103,512
資産除去債務	94,831	97,535
長期預り保証金	260,390	246,014
その他	4,969	4,969
固定負債合計	5,881,343	5,293,542
負債合計	11,877,306	12,013,354
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,187,511	1,211,781
利益剰余金	1,563,886	1,449,532
自己株式	△63,145	△358,293
株主資本合計	2,788,253	2,403,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,971	8,156
その他の包括利益累計額合計	96,971	8,156
新株予約権	1,074	1,744
純資産合計	2,886,299	2,412,922
負債純資産合計	14,763,605	14,426,276

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	21,003,243	21,991,488
売上原価	12,215,566	13,467,245
売上総利益	8,787,676	8,524,243
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	1,226,518	827,294
給料手当及び賞与	1,809,590	1,928,368
賞与引当金繰入額	126,015	136,288
貸倒引当金繰入額	40	
雑給	1,414,324	1,419,948
賃借料	1,320,212	1,371,037
のれん償却額	29,711	49,372
その他	3,001,063	2,686,216
販売費及び一般管理費合計	8,927,476	8,418,525
営業利益又は営業損失(△)	△139,799	105,717
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,838	4,400
仕入割引	3,026	3,806
協賛金収入	22,962	45,576
受取手数料	9,647	7,173
助成金収入	9,768	4,106
その他	46,671	49,352
営業外収益合計	94,914	114,415
営業外費用		
支払利息	65,813	68,032
持分法による投資損失	390,042	284,715
その他	62,329	43,022
営業外費用合計	518,185	395,770
経常損失(△)	△563,070	△175,636
特別利益		
固定資産売却益	18,025	61,567
投資有価証券売却益	—	137,263
関係会社株式売却益	—	11,598
受取補償金	3,853	89,884
特別利益合計	21,878	300,314
特別損失		
減損損失	257,276	128,194
店舗閉鎖損失	9,495	22,783
特別損失合計	266,772	150,978
税金等調整前当期純損失(△)	△807,963	△26,300
法人税、住民税及び事業税	18,037	17,602
法人税等調整額	6,086	2,263
法人税等合計	24,123	19,866
当期純損失(△)	△832,087	△46,167
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△832,087	△46,167

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△832,087	△46,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,968	△88,814
その他の包括利益合計	3,968	△88,814
包括利益	△828,118	△134,981
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△828,118	△134,981
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,187,511	2,492,824	△99	3,780,236
当期変動額					
剰余金の配当			△96,850		△96,850
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△832,087		△832,087
自己株式の取得				△63,045	△63,045
自己株式の処分				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△928,937	△63,045	△991,983
当期末残高	100,000	1,187,511	1,563,886	△63,145	2,788,253

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	93,002	93,002	—	3,873,239
当期変動額				
剰余金の配当				△96,850
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△832,087
自己株式の取得				△63,045
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,968	3,968	1,074	5,043
当期変動額合計	3,968	3,968	1,074	△986,939
当期末残高	96,971	96,971	1,074	2,886,299

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,187,511	1,563,886	△63,145	2,788,253
当期変動額					
剰余金の配当			△68,187		△68,187
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△46,167		△46,167
自己株式の取得				△754,418	△754,418
自己株式の処分		24,270		459,269	483,540
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	24,270	△114,354	△295,148	△385,232
当期末残高	100,000	1,211,781	1,449,532	△358,293	2,403,020

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	96,971	96,971	1,074	2,886,299
当期変動額				
剰余金の配当				△68,187
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△46,167
自己株式の取得				△754,418
自己株式の処分				483,540
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△88,814	△88,814	670	△88,144
当期変動額合計	△88,814	△88,814	670	△473,377
当期末残高	8,156	8,156	1,744	2,412,922

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失（△）	△807,963	△26,300
減価償却費	469,696	635,296
減損損失	257,276	128,194
のれん償却額	29,711	49,372
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△604	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△6,602	△9,644
受取利息及び受取配当金	△2,838	△4,400
支払利息	65,813	68,032
持分法による投資損益（△は益）	390,042	284,715
固定資産売却損益（△は益）	△18,025	△61,567
売上債権の増減額（△は増加）	△206,705	△269,186
たな卸資産の増減額（△は増加）	△302,263	△181,208
仕入債務の増減額（△は減少）	140,854	445,621
その他	155,558	107,944
小計	163,949	1,166,869
利息及び配当金の受取額	2,805	4,325
利息の支払額	△65,159	△68,670
法人税等の支払額	△19,415	△18,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,180	1,084,375
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,897,110	△1,148,318
有形固定資産の売却による収入	24,998	35,341
無形固定資産の取得による支出	△176,637	△72,731
関係会社株式の取得による支出	△637,000	△147,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△125,011	—
その他	△198,286	1,086,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,009,047	△245,774
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	200,000	206,600
長期借入れによる収入	3,655,000	2,130,000
長期借入金の返済による支出	△2,098,643	△2,661,738
社債の償還による支出	△210,000	△130,000
自己株式の処分による収入	—	483,540
自己株式の取得による支出	△63,045	△754,418
配当金の支払額	△96,666	△68,066
リース債務の返済による支出	△192,462	△277,278
セール・アンド・リースバックによる収入	744,054	380,121
その他	1,074	670
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,939,311	△690,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,419	△105
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△988,975	147,926
現金及び現金同等物の期首残高	3,185,377	2,196,402
現金及び現金同等物の期末残高	2,196,402	2,344,328

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

主な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。

(ロ) 連結の範囲の異動

## 2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社の数 1社

主要な会社名

シンプレスジャパン(株)

シンプレスジャパン株式会社は、平成28年12月21日に当社が保有するシンプレスジャパン株式会社の株式すべてをその親会社であるCimpress

Investments B.V. に譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(ロ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## ② デリバティブ

原則として時価法によっております。

## ③ たな卸資産

イ. 商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

また、一部の商品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

ロ. 製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

ハ. 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

ニ. 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～47年
機械装置及び運搬具	5～6年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
 自社利用ソフトウェア  
 見込利用可能期間（3～5年）で償却しております。
- ③ リース資産（借手）  
 イ．所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。  
 ロ．所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 リース契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ④ 長期前払費用  
 均等償却によっております。
- (3) 繰延資産の処理方法  
 社債発行費については社債償還期間（5年間）にわたり均等償却しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を個別に検討して算出した貸倒見積額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法  
 一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
 繰延ヘッジ処理によっております。  
 なお、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」（金融商品に関する会計基準注解（注14））の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
 イ．ヘッジ手段  
 金利スワップ取引  
 ロ．ヘッジ対象  
 将来の相場（金利）の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金
- ③ ヘッジ方針  
 金利リスクのある借入金については、金利スワップ取引により金利リスクをヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額を基礎にして検証しておりますが、ヘッジ対象及びヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間  
 のれんは、均等償却（5年）又は一括償却しております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (10) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項  
 消費税等の会計処理  
 税抜方式によっております。



（会計方針の変更等）

該当事項はありません。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ会社ごとに製品・サービス別の事業活動を展開しております。したがって、当社グループの事業単位は、グループ会社別のセグメントから構成されており、主要事業として「プリント事業」、「モバイル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プリント事業」は、フォトショップのフランチャイズの展開及びフォトショップの経営（一部の店舗においてプリントサービスとスマートフォン等携帯端末を取り扱う複合ショップを展開）並びにWebサイトを運営し、主にデジタルプリントサービス及び写真関連商材等を販売しております。「モバイル事業」は、携帯ショップを運営し、携帯端末等を販売しております。また、当社グループの資金調達は、「プリント事業」が一括して行い、「モバイル事業」に貸し付けております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益であり、その会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループは、事業セグメントへの負債の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	プリント事 業	モバイル事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,963,729	10,974,505	20,938,234	65,008	21,003,243	—	21,003,243
セグメント間の内部売 上高又は振替高	81,841	—	81,841	—	81,841	△80,841	—
計	10,045,570	10,974,505	21,020,076	65,008	21,085,085	△80,841	21,003,243
セグメント利益又は損失 (△)	△794,784	242,654	△552,109	△10,960	△563,070	—	△563,070
セグメント資産	11,441,032	3,562,670	15,003,703	18,515	15,022,219	△258,613	14,763,605
その他の項目							
減価償却費	436,923	32,665	469,588	107	469,696	—	469,696
のれん償却額	366	29,344	29,711	—	29,711	—	29,711
受取利息	3,323	24	3,347	2	3,350	△2,709	641
支払利息	62,010	6,511	68,522	—	68,522	△2,709	65,813
持分法投資損失(△)	△390,042	—	△390,042	—	△390,042	—	△390,042
持分法適用会社への投 資額	1,216,677	—	1,216,677	—	1,216,677	—	1,216,677
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,001,702	453,450	2,455,153	—	2,455,153	—	2,455,153

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プライダル事業等を含んでおりま  
す。

2. 調整額は、各項目のセグメント間取引消去額によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうちモバイル事業には、のれん216,375千円を含んでおります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	プリント事 業	モバイル事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,533,988	12,446,684	21,980,673	10,815	21,991,486	—	21,991,488
セグメント間の内部売 上高又は振替高	103,530	—	103,530	—	103,530	△103,530	—
計	9,637,519	12,446,684	22,084,204	10,815	22,095,019	△103,530	21,991,488
セグメント利益又は損失 (△)	△569,868	396,428	△173,440	△2,196	△175,636	—	△175,636
セグメント資産	10,770,173	3,931,058	14,701,231	—	14,701,231	△274,954	14,426,276
その他の項目							
減価償却費	588,060	47,217	635,277	18	635,296	—	635,296
のれん償却額	500	48,872	49,372	—	49,372	—	49,372
受取利息	5,384	1	5,385	—	5,385	△5,125	259
支払利息	65,580	7,577	73,157	—	73,157	△5,125	68,032
持分法投資損失(△)	△284,715	—	△284,715	—	△284,715	—	△284,715
持分法適用会社への投 資額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	852,349	149,435	1,001,784	—	1,001,784	—	1,001,784

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プライダル事業等を含んでおりません。

2. 調整額は、各項目のセグメント間取引消去額によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	211円57銭	190円01銭
1株当たり当期純損失(△)	△60円47銭	△3円52銭

(注) 1. 前連結会計年度および当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△832,087	△46,167
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純損失(△)(千円)	△832,087	△46,167
普通株式の期中平均株式数(株)	13,760,290	13,119,969
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	平成27年7月10日取締役会決議によ る新株予約権(普通株式325,600 株) —	同左  平成28年8月9日取締役会決議に よる新株予約権(普通株式335,100 株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,369,295	1,723,325
受取手形	—	1,790
売掛金	64,692	73,321
商品及び製品	19,562	28,828
前渡金	8,370	4,998
前払費用	14,157	10,385
繰延税金資産	50,693	51,960
未収入金	187,341	219,031
その他	2,899	15,479
流動資産合計	1,717,012	2,129,122
固定資産		
有形固定資産		
建物	259,072	233,048
構築物	115	36
機械及び装置	0	2,772
車両運搬具	2,049	4,858
工具、器具及び備品	3,251	6,177
土地	1,563,361	1,563,361
有形固定資産合計	1,827,850	1,810,254
無形固定資産		
ソフトウェア	14,390	16,210
その他	3,111	3,111
無形固定資産合計	17,502	19,321
投資その他の資産		
投資有価証券	278,785	82,540
関係会社株式	1,685,701	—
関係会社長期貸付金	7,515,879	7,827,379
長期前払費用	1,462	10,494
敷金及び保証金	76,257	76,277
その他	22,881	34,375
貸倒引当金	△1,707,933	△1,839,750
投資その他の資産合計	7,873,035	6,191,317
固定資産合計	9,718,388	8,020,893
繰延資産		
社債発行費	6,216	3,670
繰延資産合計	6,216	3,670
資産合計	11,441,617	10,153,686

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,244	14,846
1年内償還予定の社債	130,000	110,000
短期借入金	600,000	806,600
1年内返済予定の長期借入金	2,463,748	2,441,594
未払金	35,354	96,434
未払費用	43,070	53,795
未払法人税等	4,210	3,800
前受金	1,648	—
預り金	35,035	31,606
前受収益	11,921	11,942
賞与引当金	11,308	16,247
その他	3,911	1,530
流動負債合計	3,349,452	3,588,397
固定負債		
社債	190,000	80,000
長期借入金	4,288,637	3,862,053
繰延税金負債	53,949	7,911
資産除去債務	19,849	20,211
長期預り保証金	109,737	109,830
固定負債合計	4,662,174	4,080,007
負債合計	8,011,626	7,668,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	265,346	265,346
その他資本剰余金	922,165	946,435
資本剰余金合計	1,187,511	1,211,781
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,107,578	1,521,891
利益剰余金合計	2,107,578	1,521,891
自己株式	△63,145	△358,293
株主資本合計	3,331,944	2,475,380
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,971	8,156
評価・換算差額等合計	96,971	8,156
新株予約権	1,074	1,744
純資産合計	3,429,990	2,485,281
負債純資産合計	11,441,617	10,153,686

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	766,476	1,348,088
売上原価	196,936	401,307
売上総利益	569,540	946,781
販売費及び一般管理費	562,444	788,921
営業利益	7,095	157,859
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	108,287	98,655
その他	25,110	12,375
営業外収益合計	133,398	111,030
営業外費用		
支払利息	46,146	47,887
貸倒引当金繰入額	510,302	131,817
その他	17,305	11,326
営業外費用合計	573,753	191,030
経常利益又は経常損失(△)	△433,259	77,860
特別利益		
固定資産売却益	—	13,000
投資有価証券売却益	—	137,263
特別利益合計	—	150,263
特別損失		
関係会社株式売却損	—	742,141
特別損失合計	—	742,141
税引前当期純損失(△)	△433,259	△514,017
法人税、住民税及び事業税	4,210	3,800
法人税等調整額	341	△318
法人税等合計	4,551	3,481
当期純損失(△)	△437,811	△517,499

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000	265,346	922,165	1,187,511	2,642,239	2,642,239	△99	3,929,651	
当期変動額									
剰余金の配当					△96,850	△96,850		△96,850	
当期純損失（△）					△437,811	△437,811		△437,811	
自己株式の取得							△63,045	△63,045	
自己株式の処分							—	—	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	△534,661	△534,661	△63,045	△597,707	
当期末残高	100,000	265,346	922,165	1,187,511	2,107,578	2,107,578	△63,145	3,331,944	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	93,002	93,002	—	4,022,654
当期変動額				
剰余金の配当				△96,850
当期純損失（△）				△437,811
自己株式の取得				△63,045
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,968	3,968	1,074	5,043
当期変動額合計	3,968	3,968	1,074	△592,663
当期末残高	96,971	96,971	1,074	3,429,990



当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	265,346	922,165	1,187,511	2,107,578	2,107,578	△63,145	3,331,944
当期変動額								
剰余金の配当					△68,187	△68,187		△68,187
当期純損失(△)					△517,499	△517,499		△517,499
自己株式の取得							△754,418	△754,418
自己株式の処分			24,270	24,270			459,269	483,540
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			24,270	24,270	△585,686	△585,686	△295,148	△856,564
当期末残高	100,000	265,346	946,435	1,211,781	1,521,891	1,521,891	△358,293	2,475,380

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	96,971	96,971	1,074	3,429,990
当期変動額				
剰余金の配当				△68,187
当期純損失(△)				△517,499
自己株式の取得				△754,418
自己株式の処分				483,540
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△88,814	△88,814	670	△88,144
当期変動額合計	△88,814	△88,814	670	△944,709
当期末残高	8,156	8,156	1,744	2,485,281